

第3節 研究費の調達・運用と研究設備

要約：本項目の設問は、第1節、第2節のように将来どうあるべきかを問うよりは現状を明らかにするためのものが多い。年間研究費総額が1,000万円を超える研究グループは、国公立大学の18.1%、私立大学の6.6%、国公立研究所の45.7%、民間研究所の76.5%という事実の理由の解明は、我が国の社会、経済構造と深くかかわっていて容易ではない。本項目の調査により、文系と理系、大学と研究所の間にはかなりの格差ないし相違があることが確認された。また、共同利用研究所や図書館の共同利用についても、専攻分野別でかなりの相違があることが明らかとなった。ただし、質問が主として理系の現状を念頭においてつくられたので文系の現状を正しく把握できたか問題は残る。文系の研究者が理系の人たちに比べ多額の私費を研究費、図書費に充てている現実には、はっきり認識すべきである。

1. 研究費の供給源及び用途

(1) 研究費の主要な供給源はどこかという問い [55] に対する回答結果をみると、最大の供給源は文理を問わず自分の所属機関であり、その割合は59.4%に達する。次は、文部省科学研究費が26.7%であり、科学研究費の重要性を物語る。以下、民間企業及び研究助成財団 (7.8%)、文部省以外の省庁 (4.2%)、外国政府、財団、企業 (0.3%) と続く。外国が最大の供給源だという所は極端に少なく、我が国の経済的優位を物語っている。このデータを文理別に分析すると (表1)、文系では、所属機関が最大の供給源とする人が81.1%と大多数を占めるのに対して、理系では、52.7%にしかすぎない。その分だけ、科学研究費の重要性が理系で高く文系で低い (理系32.4%、文系12.9%)。また、民間資金の重要性も理系で高い。職階別にみると (表2)、民間企業、財団が主な供給源となっている人は、専任講師15.5%、教授8.7%、助教授8.2%、助手2.8%で、専任講師で多く、助手で少ない。科学研究費が主な供給源であるのは、教授28.7%に対し、助手37.1%であり、他の方法での資金集めのできにくい若手が科学研究費に依存していることが分かる。

表1 研究費の主要な供給源 [55] の文理別比較

(単位：%)

	所属機関	文部省の 科学研究費	文部省以外 の省庁	民間企業・ 助成財団	外国
文系	81.1	12.9	1.4	4.2	0.4
理系	52.7	32.4	5.3	9.2	0.3

表2 研究費の主要な供給源 [55] の職階別比較 (単位：%)

	所属機関	文部省の 科学研究費	文部省以外 の省庁	民間企業・ 助成財団	外国
教授	59.4	28.7	2.5	8.7	0.7
助教授	62.0	27.6	2.0	8.2	0.2
講師	55.2	25.9	2.9	15.5	0.6
助手	56.3	37.1	3.8	2.8	—

(2) 受託研究等の特定目的の研究のための研究費が多いかとの問い [56] に対して、肯定11.5%、否定73.4%で、自由な研究費の方がはるかに多い。文系では肯定8.0%、否定82.2%で、理系の肯定12.9%、否定70.7%と比べると、理系の方が特定目的の研究のために研究費をもらうことが多い。なお、職階による差は小さい。

(3) 研究費の調達が、主として重点領域研究のようなグループ研究によっていて、個人的・萌芽的研究には研究費が使われにくいのではないかという点を問うた。この点に関しては心配がないようである。すなわち重点領域研究の分担者として研究費が与えられることが多いかどうかという設問 [57] については、肯定11.5%、否定73.4%であり、重点領域研究の研究費が与えられるのは少数である。ただし、文系では肯定7.4%、否定78.0%であるのに対し、理系では肯定19.9%、否定54.5%で、グループ研究が理系で多いことを示している。次に自由な個人的・萌芽的テーマの研究に研究費が使用可能かどうかを問うたところ [58]、肯定72.1%、否定13.6%となった。文系、理系ともに萌芽的研究に使えるとしているが、特に、第2部、第3部では、40%以上が「まったくそのとおり」と答えている。職階別にみると、「まったくそのとおり」と答えた人は教授では41.5%であるが、助手では24.5%にしかすぎない。[58] について、年齢との相関はあまりなかった。

2. 研究環境

我が国の研究環境は、日本学術会議化学研究連絡委員会報告—大学における研究環境、特に研究実験室のスペースについて—(平成2年5月25日付け)にもあるように、決して世界最良とはいえない。その現状を研究者はどう考えているか調査した。

(1) 研究室の面積は支障のない広さかとの問い [59] に対し、肯定21.7%、否定

66.2%である。部別にみると、狭いという人が半分以下なのは第2部（49.3%）、狭くて困っている人が多いのは第5部（73.2%）と第7部（73.1%）である（表3）。

（2）研究室の通風・採光及び防災設備は整っているかと問うたところ [60]，肯定43.0%，否定33.3%であった。ただし，文系，理系では大きく異なり，理系では整っていると答える者が文系よりも少ない（表4）。例えば，第3部では60.1%が整っていると考えているのに対し，第7部では，33.2%しか整っていると考えていない。本問いは，人文，社会，物理，化学，生物，医学の各系別に，問い直す必要がある。

表3 研究室の面積に対する満足度 [59] の各部別比較 (単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7
肯 定	20.8	31.0	29.1	27.6	18.3	21.9	17.7
中 間	11.1	19.7	18.5	12.1	8.4	10.2	9.2
否 定	68.1	49.3	52.5	65.3	73.2	67.8	73.1

表4 研究室の通風・採光及び防災設備に対する満足度 [60] の各部別比較 (単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7
肯 定	44.4	54.0	60.1	47.7	40.9	49.0	33.2
中 間	24.4	23.7	24.4	19.6	21.7	13.7	22.0
否 定	31.2	22.3	15.5	32.7	37.4	37.3	44.8

（3）電力供給の不足で研究に支障のする研究グループの有無を尋ねた [61]。安定した電力供給は，理系の実験ではもちろん，文系の計算機利用にも不可欠だからである。支障なし72.4%，支障あり14.5%で，問題は深刻化してはいないが，支障のある14.5%の機関の改善が必要である。

(4) 分析, 測定, 計算設備の整備度を問うた。1台3,000万円以上の設備が整っているかとの問い [62] に対する回答は, 肯定13.4%, 否定74.8%であり, 4分の3の研究グループでは高額機器は整っていない。大型設備の必要度は分野によって異なると考えられるが, 「まったくそのとおり」と答えた人の率は, 第4部の9.0%を最大に, 第5部5.1%, 第7部2.8%, 第6部1.5%と続く。表5に部別比較を示した。

次に, 3,000万円未満の分析・測定・計算設備が整っているかとの問い [63] に対しては, 肯定42.0%, 否定34.8%で, 整っている方がいない方をはるかに上回る。理系内での部別の差も [62] の場合ほど顕著ではなく, 「まったくそのとおり」と答えた人の率は, 第4部11.9%, 第5部8.4%, 第6部5.9%, 第7部6.8%であった。表6に部別比較を示した。

表5 1台3,000万円以上の分析・測定・計算設備の整備度 [62] の各部別比較 (単位: %)

部	1	2	3	4	5	6	7
肯定	1.7	0.8	5.8	23.6	16.7	12.3	10.8
中間	5.2	12.9	5.0	11.5	10.3	8.9	15.2
否定	93.1	86.4	89.1	64.9	73.0	78.9	74.0

表6 1台3,000万円未満の分析・測定・計算設備の整備度 [63] の各部別比較 (単位: %)

部	1	2	3	4	5	6	7
肯定	20.2	15.4	38.3	51.2	49.1	45.3	50.8
中間	16.4	20.0	14.2	23.6	22.5	22.2	26.8
否定	63.4	64.6	47.5	25.2	28.4	32.5	22.4

職階別にみると, 助手層が, 機器が整っていると考える人の割合が他の階層より多いようである。例えば大型機器が整っているかとの問い [62] に対する肯定は, 教授13.3%, 助教授8.5%, 講師9.7%, 助手16.2%であり, 小型機器 [63] では, それぞれ, 42.1%, 37.0%, 41.0%, 50.9%である。

旧型機の更新が適切かを問うたところ [64], 肯定19.5%, 否定49.0%であって, どの分野でも, 約半数の人が更新が適切でないとの不満を抱いている。

(5) 研究支援施設の整備について問うたところ [65], 肯定40.4%, 否定33.8%であった。約3分の1が工作室, アイソトープ実験室, 計算センター, 分析センター, 実

験生物施設等が整っていないと考えているわけで、更に整備が必要である。職階別にみると、否定的回答が最も多いのは教授で37.7%、少ないのは助手で28.7%である。逆に、肯定的回答が多いのは、助手で、50.5%が肯定であるが、教授では37.8%である。実際に実験をしている人は、結構まあよいと考えている人が多いことが分かる。

(6) 設備費と消耗品費とのどちらの不足に研究者が悩んでいるかは、研究領域によって大きく異なり、平均的に述べることは、困難であるが、あえて回答を求めた。設備費は支障なく供給されているかとの問い [66] に対し、肯定14.6%、否定56.3%である。次に、消耗品費は支障なく供給されているかとの問い [67] に対し、肯定50.6%、否定25.0%であった。つまり、設備費不足に不満が大きい。消耗品費については文系の方が不足に悩んでおり、消耗品費は支障なく供給されているかの問いへの肯定は、最も多い第5部で55.0%、最も少ない第2部で32.6%であった。

(7) 研究補助者の数が研究上支障ないかを問うたところ [68]、肯定7.4%、否定75.9%で、4分の3の研究者が困っている。「まったく支障ない」と答えた人は、全体の0.5%にすぎなかった。文理の別なく困っており、文系の69.3%が否定、理系の79.5%が否定と答えている。

(8) 秘書の数が研究上適切かを問うた [69]。肯定7.4%、否定79.4%で、8割の人が秘書が足りず困っている。文系で82.5%、理系で79.4%が否定的回答であり、文理の差はない。秘書なしですべての用事を自分自身でやっている研究者の姿が浮かび上がってくる。

3. 共同利用研究所・図書館

我が国の学術研究の将来にとって、共同利用研究所と図書館とは、今後ますます重要となると考えられるが、我が国の社会風土において、共同利用という考え方が定着しているかどうかを尋ねた。

(1) 共同利用研究所の大型研究装置が、自分の専門領域で有効に利用されているかどうかを尋ねた [70]。肯定19.4%、否定48.7%で約半数が否定的である。「まったくそのとおり、有効に役立っている」という人は2.7%にすぎない。

文理別では、文系で肯定8.9%、否定63.7%であり、理系では肯定23.8%、否定45.1%であった。共同利用研究所には理系のものが多いことの反映であろう。そこで文理を問わずどの専門分野の研究者が大型研究装置を有効に利用しているか、調べた。第

1部から第7部にわたって71の専門分野があるが、その約3分の1の21の専門分野において「肯定」の回答がみられた(表7)。なお、第2部と第6部所属の専門分野では大型装置の利用はなかった。

(2) 共同利用研究所は、研究交流の場として自分の専門領域で有効に利用されているかを問うたところ [71]、肯定19.7%、否定47.7%であった。

文理別では、文系で肯定12.3%、否定59.9%、理系で、肯定22.9%、否定44.7%と、やはり文系での否定的回答率が高い。なお、21の専門分野において「肯定」の回答がみられた(表7)。

表7 共同利用研究所の専門分野別利用度 [70, 71, 72]

(A)〈大型研究装置の利用〉を「まったくそのとおり」と回答した人の属する専門分野 (B)〈研究交流に有効に利用〉を「まったくそのとおり」と回答した人の属する専門分野 (C)〈共同研究は主として共同利用研究所で行う〉を「まったくそのとおり」と回答した人の属する専門分野				
〈1部〉哲学 (A) (B) (C) 心理学 (A) 地域研究 (B) (C) 〈2部〉民事法学 (B) 〈3部〉会計学 (A) (B) (C) 〈4部〉数理学 (A) (B) 物理学 (A) (B) (C) 化学 (A) (B) (C) 生物科学 (A) (B) (C) 人類学 (B) (C) 地質科学 (A) (B) (C) 地球物理学 (A) (B) (C) 統計学 (A) (B) (C) 情報学 (A)	〈5部〉基礎工学 (A) 応用物理学 (A) (B) (C) 電子工学 (A) (B) (C) 情報工学 (C) 土木工学 (A) (B) (C) 応用化学 (A) 資源開発工学 (A) (B) 計測制御工学 (C) 航空宇宙工学 (B) (C) 原子力工学 (A) (B) (C) 〈6部〉農学 (C) 水産学 (B) (C) 畜産学 (C) 〈7部〉生理科学 (A) (B) (C) 内科系科学 (A) (B) 社会医学 (A) 外科系医学 (C)			
部	専攻分野数	(A)	(B)	(C)
1	7	2	2	2
2	7	0	1	0
3	9	1	1	1
4	12	8	8	7
5	17	7	6	7
6	12	0	1	3
7	7	3	2	2
〈まったくそのとおり〉		2.8%	3.3%	2.7%
〈まったくそのとおり+ほぼそのとおり〉		19.9%	20.0%	9.1%

(3) 共同利用研究所で自分の共同研究を主として行っているかどうか尋ねたところ [72], 肯定8.9%, 否定71.2%と, 自分自身の研究グループの研究を共同利用研究所でやっている人は1割に満たない。なお, 22の専門分野において「肯定」の回答がみられた(表7)。ただし第2部の専門分野においては「肯定」の回答はなかった。

以上, 共同利用研究所の利用状況を調べると, 各部別でかなり異なり(表7), 理工系でよく利用されている(その分野の共同利用研究所が整備されている)ことが分かる。

問い [72] については, 年齢との相関をみた。若い人の方が共同研究という方式に慣れているのではないかと考えたからであるが, 年齢による差はほとんどなかった。

(4) 共同利用研究所の早急な設置を自分の専門領域で希望するかどうかを尋ねたところ [73], 肯定38.5%, 否定28.0%であった。

どの部で希望が多いか, 部別比較をすると表8のようになる。第1部が最も多く(肯定47.5%), 次に第6部(肯定45.3%), 第5部(肯定41.4%)と続く。新設希望は第4部で最も少なく, 肯定32.7%, 否定39.4%であった。この数字は, 既設の共同利用研究所がどの分野に多いかという事実と関連している。

表8 共同利用研究所の早急な設置を自分の専門分野で希望するかどうかの問い [73] に対する各部別比較 (単位: %)

部	1	2	3	4	5	6	7
肯定	47.5	39.4	39.7	32.7	41.4	45.3	35.5
中間	32.1	29.9	36.4	28.0	32.6	40.4	34.3
否定	20.6	30.6	24.0	39.4	26.0	14.3	30.3

(5) 図書館の共同利用が自分の専門領域で進んでいるかどうかを尋ねたところ [74], 肯定33.8%, 否定36.5%であった。各部別比較を表9に示すが, 第7部で共同利用が進んでおり, 第4部は後れている。

表9 図書館の共同利用が進んでいるかどうかの問い [74] に対する各部別比較 (単位: %)

部	1	2	3	4	5	6	7
肯定	33.8	38.5	37.1	23.1	27.9	42.2	54.6
否定	40.5	34.2	36.3	43.4	39.4	27.5	22.1

(6) 他機関の図書館を積極的に利用しているかどうかという問い [75] に対する回答結果をみると、肯定47.2%、否定36.5%である。

部別の比較をすると文系が一般によく利用しており、利用を積極的にしている順番は、第2部(肯定67.2%)、第1部(58.4%)、第3部(56.4%)、第6部(53.4%)、第7部(47.6%)、第5部(39.6%)、第4部(37.9%)の順であった。

4. 研究費の調達

図書費、研究費、出張旅費に関する調査で分かった重要な点は、文系における私費の負担が大きいことである。

(1) 研究に必要な図書・雑誌の購入が図書予算で支障なくできるかとの問いに対する [76] では、肯定40.9%、否定40.6%と賛否相半ばしている。

部別比較を表10に示す。第3部、第5部で満足度が高く、第2部で不満度が高いことが分かる。

表10 研究に必要な図書・雑誌の購入が、図書予算で支障なくできるかとの問い [76] に対する各部別比較 (単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7
肯定	36.3	34.1	53.6	37.9	50.6	44.9	31.6
否定	46.4	52.8	30.4	43.3	32.4	35.2	46.4

(2) 高額バックナンバーの購入が図書予算で可能かどうかを問うた [77]。文献収集量の少ない歴史の浅い研究機関では、バックナンバーの購入が必要な場合があるからである。回答結果は肯定14.1%、否定63.4%であった。

文理に分けると、文系で肯定20.2%、否定61.5%であり、理系では、肯定11.9%、否定64.6%であった。理系の新設機関は、高額バックナンバーの購入に特に困っているようである。

(3) 私費で研究することがどの程度行われているか。科学研究が貴族の趣味ではなく社会の要請である今日、この問題を改めて調査した。

まず、個人研究のために使用する研究費がほとんど私費であるのかどうかという設問 [78] に対しては、肯定14.5%、否定64.6%であった。ところが、文理に分けてみると

回答に大きな差がある。文系で肯定35.7%，否定27.5%であり，理系では肯定6.6%，否定79.0%である。文系では，研究費の個人負担の割合が高い状況がよく分かる。

次に共同研究のための費用がほとんど私費であるのかどうかという問い [79] に対し，肯定6.9%，否定74.0%である。文理別にみると，文系では，肯定17.2%，否定44.6%，理系では肯定3.3%，否定85.7%であった。文系では，共同研究をも私費で行う場合が少なくないことを示している。

最後に研究用図書費の私費負担について問うた。ほとんど私費で購入しているのか，との問い [80] に対し，肯定34.8%，否定33.5%であった。図書費に関しては，個人支出がかなり多いことを示している。

図書費の私費負担の様子を部別に比較したのが表11である。私費で本を一番買うのは，医学者と文学者，買わないのは工学者という感じである。

表11 研究用図書費のほとんどが私費負担かの問い [80] に対する各部別比較（単位：％）

部		1	2	3	4	5	6	7
肯	定	51.3	25.0	24.1	37.7	16.0	38.2	51.6
否	定	20.6	27.1	36.3	35.0	52.9	24.0	23.6

なお，職階別にみると，ほとんど私費で研究用図書を購入していることを肯定した人は，教授22.4%，助教授33.2%，講師49.7%，助手51.2%となっており，若年層ほど私費支出が多い。

(4) 出張旅費は学会出席に不可欠である。また，野外観察や調査が必要な専門分野では，研究それ自体に出張旅費が必要である。本調査では，学会出席に限って，出張旅費が適切に支給されているかどうかを問うた。

国内の学会へ出張旅費は適切に支給されているかとの問い [81] に対し，肯定35.4%，否定48.3%であり，約半数が足りないと答えている。年齢別にみると，30歳代の42.9%が不足と考え，40歳代ではその率が52.1%となる。高年齢の方が学会出張の機会が多くなるのであろう。

次に国外での学会へ出張旅費が適切に支給されているかを問うた [82] ところ，肯定11.3%，否定73.2%で，大多数が適切に支給されていないと答えている。文理による大きな差はなく，どちらも7割以上が不適切と答えている。また，海外での国際学会招待講演経験者のこの設問に対する回答を調べたところ，肯定16.5%，中間11.8%，否定

71.6%であり、非経験者の肯定9.2%、中間15.9%、否定74.8%よりは、やや出張旅費が出やすいようだが、それほど大きな差ではない。

5. 研究費の額

一つの研究グループが使用可能な研究費の額は、研究の規模はもちろん、時には質をも決定する重要な要素である。この調査で、研究所に比べ大学の研究費が少ないことが分かった。また、図書費については、文系の研究者の私費負担が大きいことが分かった。

(1) 研究費の総額が年間に1研究グループ当たりいくらかを問うた。図1に問い[83]の回答結果を図示した。年間5,000万円以上の予算のある研究グループは、全体の2.5%にしかすぎない。さらに文理別の統計を図1に示した。文系では、200万円未満が圧倒的に多く63.4%を占め、5,000万円以上は0.2%しかない。これに対し、理系では、200万円未満は14.1%にすぎず、5,000万円以上が3.4%ある。文系に比べ、理系の実験科学には研究費がたくさん要ることを示している。

研究者の所属別に調べると図2のようになり、国公立大学、私立大学、国公立研究所、民間研究所の間で大きな格差があることが分かる。年間研究費が1,000万円以上であるのは、国公立大学の18.1%、私立大学の6.6%、国公立研究所の45.7%、民間研究所の76.5%である。研究所の多くが理系であることを考慮に入れるとしても、これは極めて大きな格差である。

(2) 所属機関から配分を受ける研究費は、1研究グループ当たり年間いくらかを次に尋ねた。この額は、栄養に例えるならば基礎代謝量ともいべきもので、この額の多少が恒常的研究活動を決定し、かつ萌芽的研究に冒険的に投資できる研究費の額にも影響すると考えられる。問い[84]の回答結果でみると、50万円未満が16.2%を占める(図3)。研究費総額についての問い[83]では、年間500万円以上の答えが43.1%であったのに、本回答では500万円以上が11.3%に減少する。すなわち、問い[83]で500万円以上と答えたグループの約4分の3は、所属機関以外の他の供給源から研究費を得てそのようになっているのである。

文理別では、図3(b)(c)に示すように、やはり文系が少ない。しかし、文系、理系それぞれの中で分野により状況が異なる。所属機関から配分を受ける研究費の額が多いのは、第4部、第5部、第7部、第1部、第6部、第2部、第3部の順であり、逆に少ないのは、第3部、第2部、第1部、第7部、第4部、第6部、第5部の順である。全体としてみると、第3部が少なく、第5部が多いといえよう。

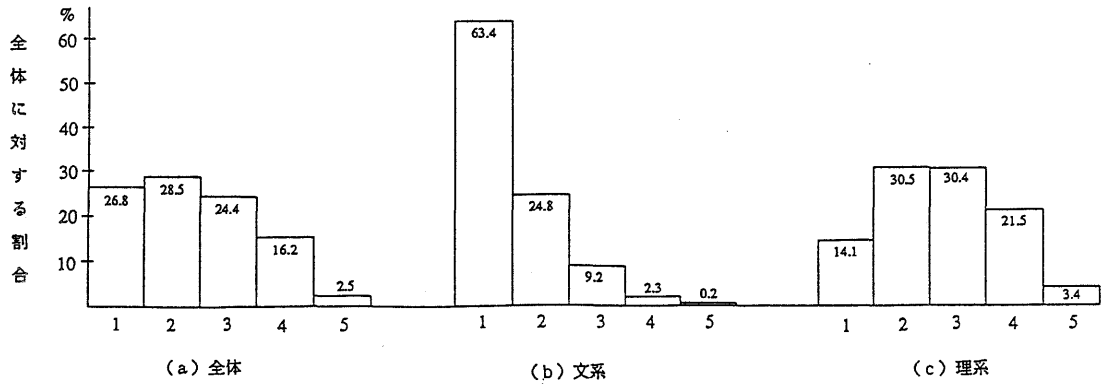
所属機関別の比較を図4に示した。500万円以上の年間研究費が所属機関から配分される研究グループは国公立大学で28.7%、私立大学で17.4%、国公立研究所では55.2%、民間研究所で76.5%である。研究所の多くが理系であり、かつ民間研究所は主として大企業のそれであるとしても、大きな格差が大学と研究所の間で存在することが分かる。

(3) 図書費の公費、私費を合わせた総額は、回答者の場合年間いくらかを問うた[85]。文理を分けない全体の結果は図5(a)に示したようになる。大体年間20万円以上50万円未満にピークがあり、全体の44.2%を占める。しかし、文理に分けてみると図5(a)(b)に示すように大きな差があり、文系では年間50万円以上200万円未満使用する人が54.9%と過半数を占める。それに対し理系では年間20万円以上50万円未満が48.5%と約半数である。また、文系では、20万円未満しか年間使わない人は全体の6.2%にしかすぎないが、理系では33.9%がそれである。すなわち、文系では理系よりも多額の図書費を必要とする。

次に所属機関別にみると、年間50万円以上の図書費を使用している機関は、研究所より大学に多い。すなわち、国公立大学の28.1%、私立大学の37.7%、国公立研究所の16.0%、民間研究所の23.5%で50万円以上を使っている。これは、私立大学に文系が多いことによっても考えられる。年間20万円未満の図書費しか使用しない人は、国公立大学所属の研究者の26.4%、私立大学の19.1%、国公立研究所の42.0%、民間研究所の29.4%となる。

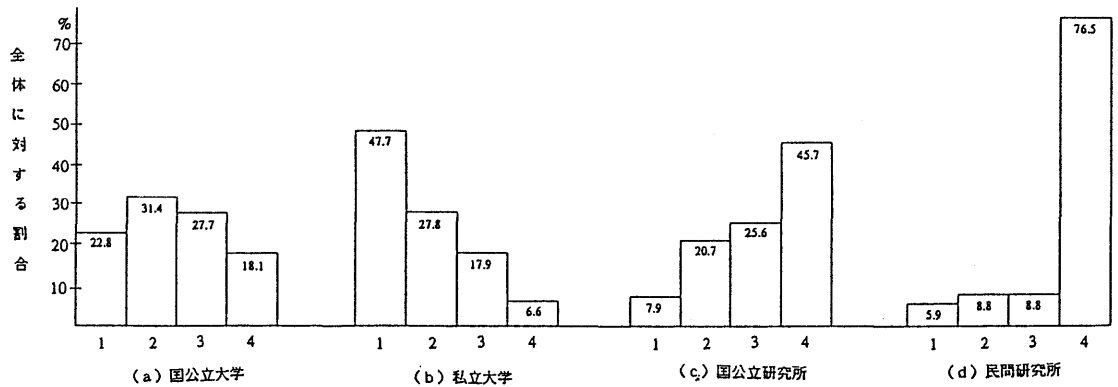
(4) 個人の年間図書費のうちの私費支出分はいくらかを尋ねた[86]。文理を分けずに全体で見れば〈図6(a)〉、研究者全体の71.0%の人たちの図書費は年間20万円未満までである。100万円以上の私費支出をする人は1.4%にしかすぎない。しかし、文理に分けてみると、極めて大きな差がある。私費支出が年間10万円未満の人は、文系の12.4%に対し、理系では48.7%、50万円以上の人は、文系の20.5%であるのに、理系ではわずか2.4%である〈図6(a)(c)〉。文系の図書費の私費支出は、研究者にとって大きな負担となることが分かる。所属別にみたのが図7で、研究所では図書費の私費支出が少なく、私立大学では多い。これは、私立大学に文系が多いことと関連していると考えられる。

図1 年間に1研究グループが使用する研究費の総額



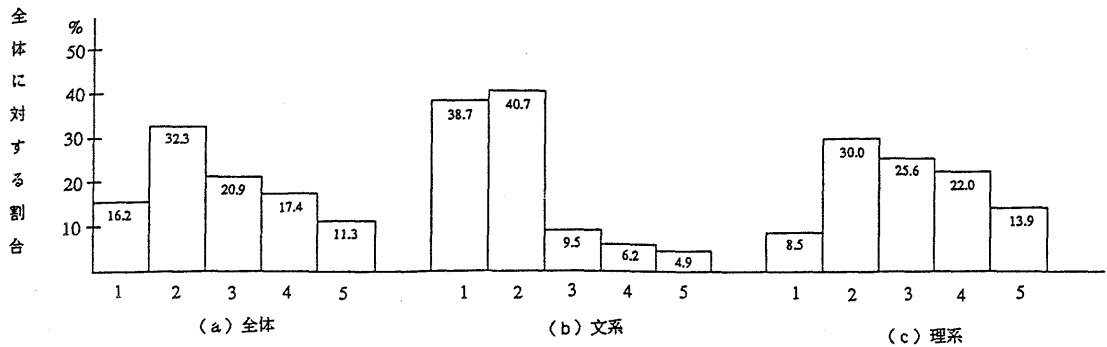
金額 1：200万円未満， 2：200万円以上500万円未満， 3：500万円以上1,000万円未満
 4：1,000万円以上5,000万円未満， 5：5,000万円以上

図2 年間研究費の総額の所属機関別比較



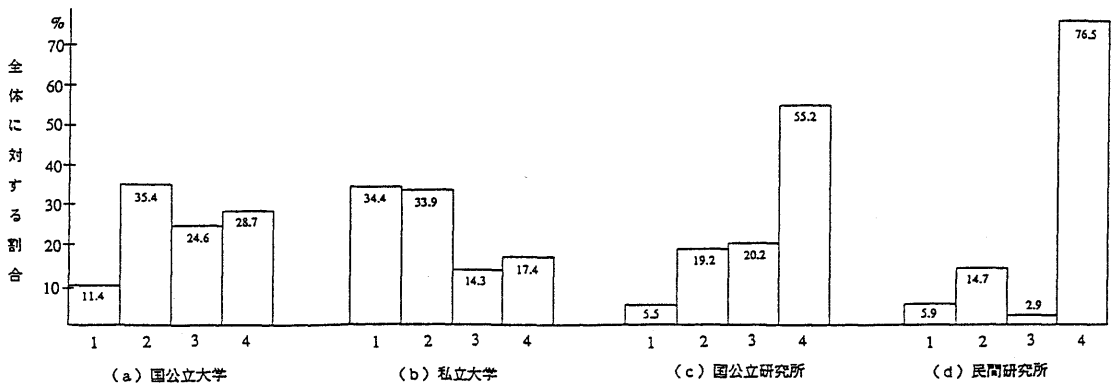
金額 1：200万円未満， 2：200万円以上500万円未満
 3：500万円以上1,000万円未満， 4：1,000万円以上

図3 所属機関より配分を受ける年間研究費の総額



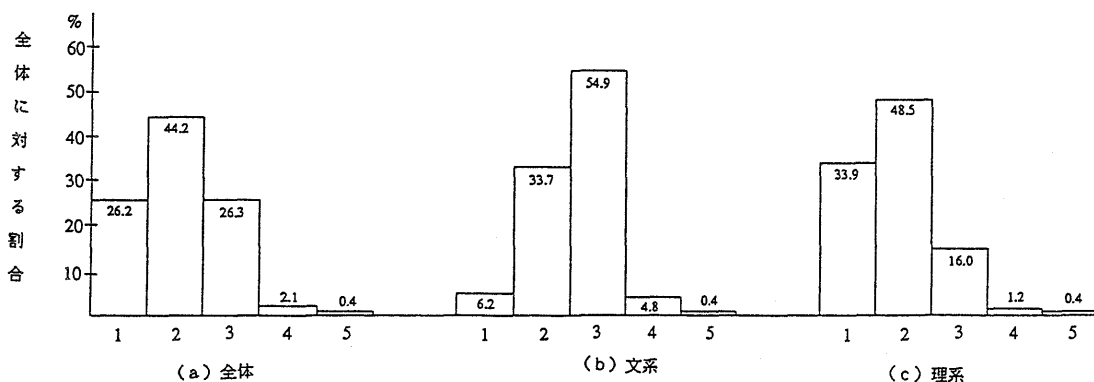
金額 1：50万未満， 2：50万円以上200万円未満， 3：200万円以上300万円未満
4：300万円以上500万円未満， 5：500万円以上

図4 所属機関より配分を受ける年間研究費総額の所属機関別比較



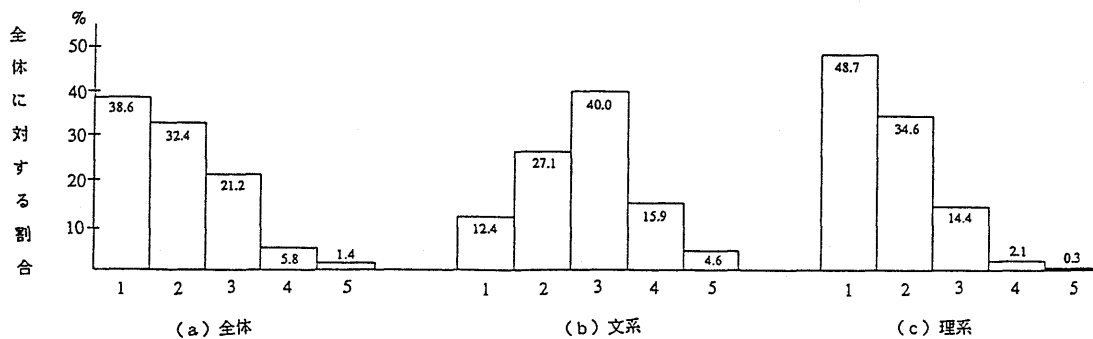
金額 1：50万円未満， 2：50万円以上200万円未満
3：200万円以上500万円未満， 4：500万円以上

図5 個人の年間図書費総額（公費+私費）



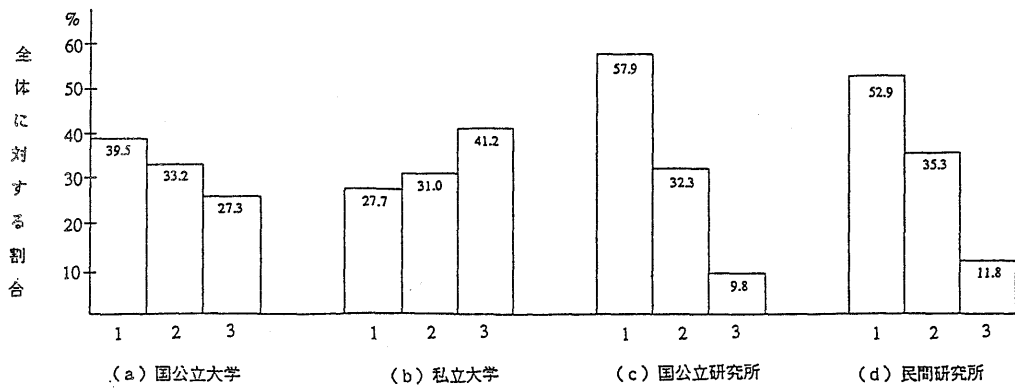
金額 1：20万円未満， 2：20万円以上50万円未満， 3：50万円以上200万円未満
 4：200万円以上500万円未満， 5：500万円以上

図6 個人の年間図書費総額のうち私費支出分



金額 1：10万円未満， 2：10万円以上20万円未満， 3：20万円以上50万円未満
 4：50万円以上100万円未満， 5：100万円以上

図7 個人の年間図書費私費分総額の所属機関別比較



金額 1：10万円未満， 2：10万円以上20万円未満， 3：20万円以上